

平成26事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	433,071,880	
1年以内回収予定長期貸付金	83,589,552,096	
未収収益	252,685,465	
その他	137,427	
貸倒引当金	△ 2,330,916	
流動資産合計		84,273,115,952
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,787,274	
減価償却累計額	△ 20,364,502	3,422,772
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 376,128	19,799
工具器具備品	19,356,912	
減価償却累計額	△ 12,938,700	6,418,212
有形固定資産合計		9,860,783
2 無形固定資産		
ソフトウェア	31,704,793	
電話加入権	26,000	
無形固定資産合計		31,730,793
3 投資その他の資産		
長期貸付金	42,299,521,255	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	119,760,945	
敷金・保証金	15,321,240	
貸倒引当金	△ 95,913,483	
投資その他の資産合計	42,338,689,957	
固定資産合計		42,380,281,533
資産合計		126,653,397,485
負債の部		
I 流動負債		
短期借入金	21,030,000,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000,000,000	
未払金	30,573,405	
未払費用	303,114,673	
預り金	410,040,551	
引当金		
賞与引当金	11,184,496	
その他	70,897,246	
流動負債合計		51,855,810,371
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	627,723	
福祉医療機構債券	74,000,000,000	
引当金		
退職給付引当金	203,253,155	
固定負債合計		74,203,880,878
負債合計		126,059,691,249
純資産の部		
I 資本剰余金		
損益外減価償却累計額	△ 20,122,015	
資本剰余金合計		△ 20,122,015
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	221,955,921	
積立金	118,116,045	
当期未処分利益	273,756,285	
(うち当期総利益)	(273,756,285)	
利益剰余金合計		613,828,251
純資産合計		593,706,236
負債純資産合計		126,653,397,485

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	95,133,570		
借入金利息	43,182,396		
債券利息	237,157,770		
債券発行諸費	74,367,517		
業務委託費	1,441,354,473		
年金担保貸付業務経費	79,800,097		
減価償却費	21,496,801		
賞与引当金繰入	7,641,979		
貸倒引当金繰入	16,718,452		
貸倒損失	13,268,165	2,030,121,220	
一般管理費			
人件費	43,284,203		
管理経費	16,900,933		
減価償却費	1,101,586		
賞与引当金繰入	3,542,517	64,829,239	
経常費用合計			2,094,950,459
経常収益			
年金担保貸付事業収入		2,164,331,656	
資産見返運営費交付金戻入		42,067	
財務収益			
受取利息		15,534	
雑益		48,621,415	
経常収益合計			2,213,010,672
経常利益			118,060,213
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		136,218,481	136,218,481
当期純利益			254,278,694
前中期目標期間繰越積立金取崩額			19,477,591
当期総利益			273,756,285

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 92,233,235,900
利息の支払額	△ 323,225,492
債券発行諸費の支払額	△ 74,367,517
人件費支出	△ 158,994,314
その他の業務支出	△ 1,686,625,987
貸付金の回収による収入	115,375,172,698
貸付金利息収入	2,204,205,529
その他の業務収入	29,415,232
小 計	23,132,344,249
利息の受取額	15,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,132,359,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 80,061
無形固定資産の取得による支出	△ 12,233,700
有価証券の取得による支出	△ 600,000,000
有価証券の償還による収入	600,000,000
買現先の増加による支出	△ 599,977,200
買現先の減少による収入	599,977,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,313,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	171,630,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 163,770,000,000
債券の発行による収入	36,000,000,000
債券の償還による支出	△ 67,000,000,000
リース債務の償還による支出	△ 1,186,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,141,186,420
IV 資金減少額	△ 21,140,398
V 資金期首残高	454,212,278
VI 資金期末残高	<u>433,071,880</u>

利益の処分に関する書類  
(平成27年9月18日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		273,756,285
当期総利益	273,756,285	
II 利益処分量		
積立金	<u>273,756,285</u>	<u>273,756,285</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
<p>I 業務費用</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 損益計算書上の費用</p> <p style="padding-left: 40px;">年金担保貸付業務費</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) (控除) 自己収入等</p> <p style="padding-left: 40px;">年金担保貸付事業収入</p> <p style="padding-left: 40px;">財務収益</p> <p style="padding-left: 40px;">雑益</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金戻入益</p> <p style="padding-left: 20px;">業務費用合計</p>			
	2,030,121,220		
	64,829,239	2,094,950,459	
	△ 2,164,331,656		
	△ 15,534		
	△ 48,621,415		
	△ 136,218,481	△ 2,349,187,086	
			△ 254,236,627
II 損益外減価償却相当額			1,592,970
III 引当外賞与見積額			-
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 827,532
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			-
VI 行政サービス実施コスト			△ 253,471,189
			△ 253,471,189

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度に与える影響額は168,426,221円であり、臨時利益に計上しております。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	433,071,880 円
資金の期末残高	433,071,880 円

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△827,532 円は国からの出向職員に係るものです。

#### 6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

##### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

##### ア 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

##### ② 市場リスクの管理

##### ・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	433	433	-
(2) 長期貸付金	125,889		
貸倒引当金	△3		
	125,885	125,710	△174
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	119		
貸倒引当金	△94		
	25	25	-
(4) 短期借入金	(21,030)	(21,030)	-
(5) 福祉医療機構債券	(104,000)	(104,034)	(34)

(注1) 1 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 381,295,939
年金資産 (B)	<u>178,042,784</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 203,253,155
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 203,253,155
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 203,253,155</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年4月1日 ～27年3月31日
勤務費用	40,851,437
利息費用	2,585,942
期待運用収益	△ 5,823,200
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>△ 5,201,328</u>
退職給付費用	<u>32,412,851</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	168,426,221

(注) 臨時利益に計上しております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	574,729	-	574,729	242,487	34,144	332,242		
	車両運搬具	395,927	-	395,927	376,128	16,285	19,799		
	工具器具備品	26,997,865	1,322,623	8,963,576	19,356,912	2,963,447	6,418,212		
	計	27,968,521	1,322,623	8,963,576	20,327,568	3,013,876	6,770,253		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	-	23,212,545	20,122,015	1,592,970	3,090,530		
有形固定資産合計	建物	23,787,274	-	23,787,274	20,364,502	1,627,114	3,422,772		
	車両運搬具	395,927	-	395,927	376,128	16,285	19,799		
	工具器具備品	26,997,865	1,322,623	8,963,576	19,356,912	2,963,447	6,418,212		
	計	51,181,066	1,322,623	8,963,576	43,540,113	33,679,330	9,860,783		
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	116,927,314	12,233,700	-	129,161,014	97,456,221	19,584,511	31,704,793	
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000	
	計	116,953,314	12,233,700	-	129,187,014	97,456,221	19,584,511	31,730,793	
投資その他の資産	長期貸付金	53,525,432,738	92,087,600,000	103,313,511,483	42,299,521,255	-	-	42,299,521,255	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	94,237,411	46,646,842	21,123,308	119,760,945	-	-	119,760,945	
	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240	
	計	53,634,991,389	92,134,246,842	103,334,634,791	42,434,603,440	-	-	42,434,603,440	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(53,525,432,738) 149,311,666,392	92,087,600,000	115,375,161,206	26,608,337	(42,299,521,255) 125,997,496,849	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第26回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	42,000,000,000	-	42,000,000,000	-	0.323%	平成26年6月20日	
第28回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	25,000,000,000	-	25,000,000,000	-	0.267%	平成26年12月19日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	20,000,000,000	-	-	(20,000,000,000) 20,000,000,000	0.186%	平成27年6月19日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.146%	平成27年12月18日	
第34回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	-	-	19,000,000,000	0.233%	平成28年6月20日	
第36回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	-	-	19,000,000,000	0.167%	平成28年12月20日	
第38回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	-	23,000,000,000	-	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第40回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	-	13,000,000,000	-	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
計	135,000,000,000	36,000,000,000	67,000,000,000	(30,000,000,000) 104,000,000,000			

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,106,532	11,184,496	10,106,532	-	11,184,496	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	292,547,257	△ 39,861,792	252,685,465	11,433	△ 4,025	7,408	(注)
正常先債権	292,542,609	△ 39,872,965	252,669,644	9,068	△ 2,246	6,822	
要注意先債権	4,648	11,173	15,821	2,365	△ 1,779	586	
未収入金	25,236	△ 25,236	-	-	-	-	
正常先債権	25,236	△ 25,236	-	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収計	292,572,493	△ 39,887,028	252,685,465	11,433	△ 4,025	7,408	
1年以内回収予定 長期貸付金	95,704,048,765	△ 12,114,496,669	83,589,552,096	3,143,892	△ 820,384	2,323,508	
正常先債権	95,703,036,507	△ 12,115,281,486	83,587,755,021	2,966,789	△ 709,917	2,256,872	
要注意先債権	1,012,258	784,817	1,797,075	177,103	△ 110,467	66,636	
流動計	95,996,621,258	△ 12,154,383,697	83,842,237,561	3,155,325	△ 824,409	2,330,916	
長期貸付金	53,525,432,738	△ 11,225,911,483	42,299,521,255	2,837,704	△ 1,421,154	1,416,550	
正常先債権	53,522,631,696	△ 11,251,573,503	42,271,058,193	1,659,206	△ 517,891	1,141,315	
要注意先債権	1,401,049	3,219,351	4,620,400	245,123	△ 73,800	171,323	
破綻懸念先債権	1,399,993	22,442,669	23,842,662	933,375	△ 829,463	103,912	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	94,237,411	25,523,534	119,760,945	94,237,411	259,522	94,496,933	
固定計	53,619,670,149	△ 11,200,387,949	42,419,282,200	97,075,115	△ 1,161,632	95,913,483	
計	149,616,291,407	△ 23,354,771,646	126,261,519,761	100,230,440	△ 1,986,041	98,244,399	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	539,189,408	43,761,502	201,654,971	381,295,939	
退職一時金に係る債務	142,865,740	38,606,212	5,407,996	176,063,956	
厚生年金基金に係る債務	396,323,668	5,155,290	196,246,975	205,231,983	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	142,029,279	47,358,750	11,345,245	178,042,784	
退職給付引当金	397,160,129	△ 3,597,248	190,309,726	203,253,155	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の過去期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う影響額を含んでいます。

## 7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	18,529,045	1,592,970	—	20,122,015	
差 引 計	△ 18,529,045	△ 1,592,970	—	△ 20,122,015	

## 8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	241,433,512	—	19,477,591	221,955,921	(注1)
通則法44条1項積立金	—	118,116,045	—	118,116,045	(注2)
計	241,433,512	118,116,045	19,477,591	340,071,966	

(注1) 当期減少額は「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,477,591	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

## 10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(280) 4,792	(0.06) 0.31	—	—
職員	125,639	15.72	5,202	0.38
合 計	(280) 130,431	(0.06) 16.03	5,202	0.38

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

## 11 上記以外の主な負債の明細

## 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	4,390,000,000	—	4,390,000,000	—	0.20636	平成26年4月16日	
三井住友銀行	4,390,000,000	—	4,390,000,000	—	0.20636	平成26年4月16日	
みずほ銀行	4,390,000,000	—	4,390,000,000	—	0.20636	平成26年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	660,000,000	660,000,000	—	0.20636	平成26年4月16日	
三井住友銀行	—	660,000,000	660,000,000	—	0.20636	平成26年4月16日	
みずほ銀行	—	660,000,000	660,000,000	—	0.20636	平成26年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	120,000,000	120,000,000	—	0.24000	平成26年6月16日	
三井住友銀行	—	120,000,000	120,000,000	—	0.24000	平成26年6月16日	
みずほ銀行	—	120,000,000	120,000,000	—	0.24000	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.24000	平成26年6月16日	
三井住友銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.24000	平成26年6月16日	
みずほ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.24000	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	2,230,000,000	2,230,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	—	2,230,000,000	2,230,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	—	2,230,000,000	2,230,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	890,000,000	890,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	—	890,000,000	890,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	—	890,000,000	890,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	640,000,000	640,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	—	640,000,000	640,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	—	640,000,000	640,000,000	—	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	5,280,000,000	5,280,000,000	—	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	—	5,280,000,000	5,280,000,000	—	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	—	5,280,000,000	5,280,000,000	—	0.24000	平成26年8月18日	

三菱東京UFJ銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
三井住友銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
みずほ銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
計	13,170,000,000	171,630,000,000	163,770,000,000	21,030,000,000	-	-	

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。